

# 平成25年12月環境経済観測調査（中部地域版）

## 概要

環境省中部地方環境事務所では、環境ビジネスに焦点を当てた経済動向調査として平成22年12月から全国的に実施されている「環境経済観測調査」の平成25年12月調査の結果を活用し、中部地域（富山、石川、福井、長野、岐阜、愛知、三重）に本社を持つ企業について調査結果を取りまとめました。主な結果は以下のとおりです。

- ① 現在発展していると考えられる環境ビジネスについては、「省エネルギー自動車」が第1位となり、今後（半年先、10年先）発展が期待できると考えるビジネスについては、半年先は「省エネルギー自動車」が、10年先は「再生可能エネルギー」（太陽光発電を除く。）が第1位となった。環境ビジネス分類別に見ると、前回調査（平成25年6月）同様、地球温暖化対策及び環境汚染防止に関するものが上位を占めており、今後の発展が期待されている。
- ② 今後実施したいと考える環境ビジネスについては、「再生可能エネルギー」が第1位となった。総じて地球温暖化対策に関するものが上位を占めているが、中部地域においては、「持続可能な農林漁業、緑化」が第2位となり、全国調査と比較して上位に入った。
- ③ 環境ビジネスを実施している企業から見た自社の環境ビジネスに係る現在（平成25年12月）の業況DI（Diffusion Index：「良い」と回答した割合－「悪い」と回答した割合、%ポイント）は「20」となっており、全ビジネスの同DI（9）及び全国調査における環境ビジネスの同DI（17）を上回り、中部地域における環境ビジネスについて一定の好況感を示した。
- ④ 環境ビジネス分類別に見ると、地球温暖化対策に関するビジネスの業況DIが、環境ビジネス全体の同DIを上回っており、環境ビジネスの牽引役となった。10年先にかけては、環境汚染防止に関するビジネスの業況DIが上昇し、地球温暖化対策に関するビジネスの同DIを上回る見通しが示された。

## 目次

### 1. 調査の概要

### 2. 調査結果の概要

### 参考 調査票

平成26年2月28日

環境省中部地方環境事務所

【問い合わせ】環境省中部地方環境事務所 環境対策課

TEL：052-955-2134

## 1. 調査の概要

### (1) 調査の目的

本調査は、全国地域を対象に実施されている環境経済観測調査（以下「全国調査」という。）の中から中部地域の民間企業の回答を抽出して分析することにより、中部地域の環境ビジネスに対する認識や取組状況を把握し、全国調査等とも比較しつつ中部地域における環境ビジネス振興策の企画・立案の基礎資料として活用していくこと、市場における環境ビジネスの認知度向上も視野に入れて調査結果を公表することにより中部地域の環境ビジネスの発展に資することを目的としている。

### (2) 調査期間

平成 25 年 11 月 18 日(月)～平成 25 年 12 月 27 日(金)

### (3) 調査方法

平成 25 年 12 月の全国調査のデータから中部地域のデータを抽出し、同様の分析を実施した。環境ビジネスの分類としては、下記 4 大項目、34 小分類からなる一覧からの回答を求めた。詳細は、全国調査を参照されたい。

A 環境汚染防止（12 小分類）、B 地球温暖化対策（11 小分類）

C 廃棄物処理・資源有効利用（8 小分類）、D 自然環境保全（3 小分類）

### (4) 中部地域の調査対象

中部地域の資本金 2,000 万円以上の民間企業のうち、資本金、業種別の層化無作為抽出法により選定された 1,507 社。有効回答数 732 社、有効回答率 48.6%

### (5) 地域について

本調査における地域の表記については、次のとおりとする。

中部地域（富山、石川、福井、長野、岐阜、愛知、三重）、東海 3 県（岐阜、愛知、三重）  
北陸信州（富山、石川、福井、長野）

## 2. 調査結果の概要

### (1) 我が国の環境ビジネス

#### ① 中部地域の回答企業が考える我が国の環境ビジネスの業況

現在、半年及び 10 年先の各時点における我が国の環境ビジネスの業況について、中部地域の企業からの回答を分析した。

- 環境ビジネスの業況について、中部地域で「良い」と回答した企業数が「悪い」と回答した企業数をすべての項目において上回った。
- また、将来になるほど環境ビジネスの業況が「良い」と考える企業の割合が高まる傾向であった。
- 全国調査と比較しても同様の傾向を示した。

表 1 我が国の環境ビジネス業況(中部地域)

(DI:「良い」-「悪い」、%ポイント)

		現在	半年先	10年先
中部地域全体		27	28	48
	(前回調査)	(20)	(22)	(45)
	東海3県	28	28	45
	北陸信州	24	28	52
全国調査		25	28	51
うち製造業	中部地域	28	29	50
	全国調査	26	29	53
うち非製造業	中部地域	25	29	47
	全国調査	24	27	49

## ②中部地域の回答企業が考える我が国で発展していると考えられる環境ビジネス

我が国の環境ビジネスのうち、現在発展していると考えられる環境ビジネス、今後（半年、10年先）発展が期待できると考える環境ビジネスについて、中部地域の企業からの回答を分析した。

表2 我が国で発展している、発展が期待できると考える環境ビジネス(中部地域)

現在			半年先			10年先		
1	省エネルギー自動車	28.6 (25.0)	1	省エネルギー自動車	27.5 (22.3)	1	再生可能エネルギー(※)	28.5 (30.5)
2	大気汚染防止用装置・施設	20.1 (20.7)	2	大気汚染防止用装置・施設	13.2 (14.0)	2	省エネルギー自動車	11.7 (9.5)
3	太陽光発電システム(関連機器製造)	12.2 (12.3)	3	再生可能エネルギー(※)	9.3 (12.4)	3	大気汚染防止用装置・施設	10.2 (10.3)
4	下水、排水処理用装置・施設	11.2 (9.5)	4	太陽光発電システム(関連機器製造)	9.0 (11.1)	4	土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)	5.3 (4.8)
5	再生可能エネルギー(※)	6.2 (7.7)	5	下水、排水処理用装置・施設	7.3 (6.6)	5	蓄電池	4.9 (4.1)

(注)括弧内は全国の数値

(※)風力発電/水力発電/地熱発電/太陽熱利用/バイオガス発電/中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス 等

- 中部地域の回答企業が我が国で発展していると考えられる環境ビジネスとして、現在及び半年先の時点では、前回調査（平成25年6月。以下同じ。）に引き続き、「省エネルギー自動車」を挙げる割合が高く、10年先においても上位となっている。また、「大気汚染防止用装置・施設」も前回調査と同様、全ての時点において上位に入った。
- 今後発展が期待できる環境ビジネスとして、半年先においては、「再生可能エネルギー」が第3位となり、10年先では最も割合が高くなっている。
- 全国調査と比較しても、順位の変動はあるものの、ほぼ同様の結果を示した。

## (2) 中部地域の回答企業が実施している環境ビジネス

### ①現在実施している環境ビジネス

現在実施している環境ビジネスについて、環境ビジネス分類から回答を求めた。複数実施している場合には、売り上げに占める割合の順等、重視する順に上位3つまで複数回答を得た。

#### (a) 環境ビジネス実施状況 (中部地域)

表3 環境ビジネスの実施状況 (中部地域)

	回答企業数 (社)	実施 している	実施している			実施 していない
			3つ(以上)	2つ	1つ	
中部地域	732	19.5	3.0	4.1	12.4	80.5
(前回調査)	(725)	(18.5)	(3.6)	(4.3)	(10.6)	(81.5)
東海3県	464	19.0	2.8	3.4	12.7	81.0
北陸信州	268	20.5	3.4	5.2	11.9	79.5
全国調査	4,860	20.3	3.8	4.4	12.2	79.7

- 中部地域の回答企業のうち、環境ビジネスを実施している企業の割合は19.5%と、前回調査(18.5%)及び全国調査(20.3%)と同程度であった。

(b) 現在実施している環境ビジネス (中部地域)

表4 実施している環境ビジネス 上位5位ビジネス (中部地域)

中部地域		東海3県		北陸信州		全国版	
1	再生可能エネルギー 16.8 (16.0)	1	再生可能エネルギー 17.0 (16.0)	1	再生可能エネルギー 16.4 (16.0)	1	再生可能エネルギー 16
2	産業廃棄物処理 14.7 (11.7)	2	産業廃棄物処理 15.9 (11.7)	1	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等) 16.4 (11.2)	2	産業廃棄物処理 11.7
3	高効率給湯器 11.2 (8.9)	3	太陽光発電システム(関連機器製造) 10.2 (8.4)	1	高効率給湯器 16.4 (8.9)	3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等) 11.2
4	太陽光発電システム(関連機器製造) 10.5 (8.4)	3	省エネルギー自動車 10.2 (4.9)	4	産業廃棄物処理 12.7 (11.7)	4	高効率給湯器 8.9
4	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等) 10.5 (11.2)	5	リサイクル素材 9.1 (7.0)	5	太陽光発電システム(関連機器製造) 10.9 (8.4)	5	太陽光発電システム(関連機器製造) 8.4
				5	リサイクル素材 10.9 (7.0)		

(注) 括弧内は全国値

- 中部地域の回答企業が現在実施している環境ビジネスとしては、「再生可能エネルギー」を挙げる割合が最も高かった。また、全国調査において上位に挙げられている環境ビジネスは、中部地域においても上位を占めている。
- 東海3県においては、「省エネルギー自動車」を挙げる割合が全国調査と比較して特に高かった。
- なお、本調査は回答を単純集計しており、全回答数に占める割合となるので、必ずしも発送した母集団に占める企業の割合とは同様とはならず、誤差が生ずる。本項目のように、構成比ではなく回答数を比較する場合、この影響が顕著になる可能性には留意が必要である。

② 今後実施したいと考えている環境ビジネス

現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスについて中部地域の企業からの回答を分析した。

(a) 環境ビジネスの実施意向 (中部地域)

表5 環境ビジネスの実施意向 (中部地域)

	回答企業数(社)	実施したい	実施したい			実施したい環境ビジネスがない	わからない
			3つ(以上)	2つ	1つ		
中部地域全体	720 (713)	10.6 (13.2)	0.8 (1.7)	3.2 (2.7)	6.5 (8.8)	50.7 (48.9)	38.8 (37.9)
東海3県	459	10.5	0.4	2.6	7.4	50.3	39.2
北陸信州	261	10.7	1.5	4.2	5.0	51.3	37.9
全国調査	4,790	10.9	1.5	2.5	6.8	51.0	38.1

(注) 括弧内は前回調査の値

(%)

		回答 企業数 (社)	実施 したい	実施したい			実施したい 環境ビジネス がない	わからない
				3つ (以上)	2つ	1つ		
うち環境ビジネス 実施企業	中部地域	135 (128)	29.6 (31.3)	1.5 (3.9)	8.9 (8.6)	19.3 (18.8)	23.7 (25.0)	46.7 (43.8)
	全国調査	948	28.2	4.2	6.3	17.6	28.3	43.6
うち環境ビジネス 未実施企業	中部地域	585 (585)	6.2 (9.2)	0.7 (1.2)	1.9 (1.4)	3.6 (6.7)	56.9 (54.2)	36.9 (36.6)
	全国調査	3,842	6.6	0.9	1.6	4.1	56.6	36.8

(注) 括弧内は前回調査の値

- ▶ 中部地域の回答企業のうち、「今後新たに環境ビジネスを実施したい」と回答した企業の割合は10.6%と、前回調査よりも2.6ポイント減少した。
- ▶ 現在、環境ビジネスを実施していない企業のうち、今後実施したいとする企業の割合は6.2%であり、前回調査(9.2%)よりも3.0ポイント減少した。また、既に実施している企業においては、29.6%が新たな環境ビジネス分野への参入を志向していると回答したが、前回調査(31.3%)よりも1.7ポイント低い割合となった。

## (b) 今後実施したいと考えている環境ビジネス (中部地域)

表6 実施したいと考えている環境ビジネス 上位5ビジネス (中部地域)

中部地域		東海3県		北陸信州		全国版	
1	再生可能エネルギー 18.4 (26.9)	1	再生可能エネルギー 25.0 (26.9)	1	持続可能な農林漁業、 緑化 21.4 (6.0)	1	再生可能エネルギー 26.9
2	持続可能な農林漁業、 緑化 11.8 (6.0)	2	スマートグリッド 10.4 (11.9)	2	省エネルギー自動車 14.3 (6.1)	2	スマートグリッド 11.9
3	スマートグリッド 9.2 (11.9)	3	省エネルギーコンサル ティング等 8.3 (7.3)	3	太陽光発電システム(関 連機器製造) 10.7 (6.9)	3	その他の地球温暖化対 策ビジネス 8.1
3	省エネルギー自動車 9.2 (6.1)	4	その他の環境汚染防止 製品・装置・施設 6.3 (5.2)	3	その他の地球温暖化対 策ビジネス 10.7 (8.1)	4	太陽光発電システム(据 付・メンテナンス等) 7.7
5	太陽光発電システム(関 連機器製造) 7.9 (6.9)	4	環境教育、環境金融・コ ンサルティング等 6.3 (2.7)	3	産業廃棄物処理 10.7 (4.8)	5	省エネルギーコンサル ティング等 7.3
5	省エネルギーコンサル ティング等 7.9 (7.3)	4	太陽光発電システム(関 連機器製造) 6.3 (6.9)	3	水資源利用 10.7 (2.9)		
		4	太陽光発電システム(据 付・メンテナンス等) 6.3 (7.7)				
		4	省エネルギー自動車 6.3 (6.1)				
		4	省エネルギー電化製品 6.3 (2.9)				
		4	蓄電池 6.3 (5.0)				
		4	持続可能な農林漁業、 緑化 6.3 (6.0)				

(注) 括弧内は全国の値

- ▶ 中部地域の回答企業が今後実施したいと考える環境ビジネスとしては、全国調査と同様に、「再生可能エネルギー」を挙げる割合が最も高く、地球温暖化対策に関するビジネスが上位に入っている。

- ▶ また、中部地域では、「持続可能な農林漁業、緑化」が第2位に挙げられており、北陸信州においては第1位となっている。実施したいと考える理由については、「取引先（顧客）からの受注が見込まれるため」や「社会貢献のため」などといった回答が見られた。

(c) 東北6県で今後行いたいと考える環境ビジネス（中部地域）

東北6県で今後新規展開及び拡充したいビジネス(最大3件まで)について中部地域の企業からの回答を分析した。

表7 東北6県で実施したいと考えている環境ビジネス 上位5ビジネス

中部地域		全国版		
1	省エネルギー建築	26.7 (9.9)	1 再生可能エネルギー	23.2
2	下水、排水処理用装置・施設	13.3 (7.7)	2 太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	10.7
2	環境分析、測定、監視用装置	13.3 (5.2)	3 土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)	10.3
2	再生可能エネルギー	13.3 (23.2)	4 省エネルギー建築	9.9
2	リサイクル素材	13.3 (3.4)	5 スマートグリッド	8.2
2	持続可能な農林漁業、緑化	13.3 (6.0)		
2	その他の自然環境保全	13.3 (3.9)		

(注) 括弧内は全国の数値

(本社所在地別)

	全国	本社所在地							
		北海道	東北	関東	中部	関西	中四国	九州	
回答企業合計(複数回答有)	233	-	5	30	133	15	35	5	10
全環境ビジネス	388	(100%)	10	43	239	26	48	8	14
再生可能エネルギー	54	(14%)	-	10	35	2	4	1	2
太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	25	(6%)	1	4	18	-	1	-	1
土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)	24	(6%)	1	3	15	1	3	1	-
省エネルギー建築	23	(6%)	-	1	14	4	3	1	-
スマートグリッド	19	(5%)	1	1	14	1	2	-	-
下水、排水処理用装置・施設	18	(5%)	1	1	8	2	5	-	1
土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	17	(4%)	-	1	13	1	1	-	1
産業廃棄物処理	17	(4%)	1	2	11	-	2	-	1
その他の環境汚染防止製品・装置・施設	16	(4%)	-	1	10	1	4	-	-
持続可能な農林漁業、緑化	14	(4%)	-	1	8	2	3	-	-
蓄電池	13	(3%)	-	-	9	-	1	1	2
その他	148	(38%)	5	18	84	12	19	4	6

- ▶ 中部地域の企業においても、一定数の企業が東北6県で環境ビジネスを新規展開及び拡充したいという意向を持っていた。
- ▶ 実施したいと考える環境ビジネスとしては、「省エネルギー建築」などが多く挙げられた。

### ③環境ビジネスの業況等

以下（a）業況から（i）海外販路拡大の意向までの項目については、環境ビジネスを実施中の中部地域の企業に対して当該環境ビジネスの状況を尋ね、中部地域の全回答企業の会社全体（「全ビジネス」）の状況と比較した。なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で尋ねた。

また、業況等については、日本銀行（名古屋支店・金沢支店・松本支店）の「企業短期経済観測調査（以下「日銀短観」という。）」において同種の調査項目があるものについては、全規模・全産業（金融機関を除く。）の該当DIを参考として併記した。

#### (a) 業況

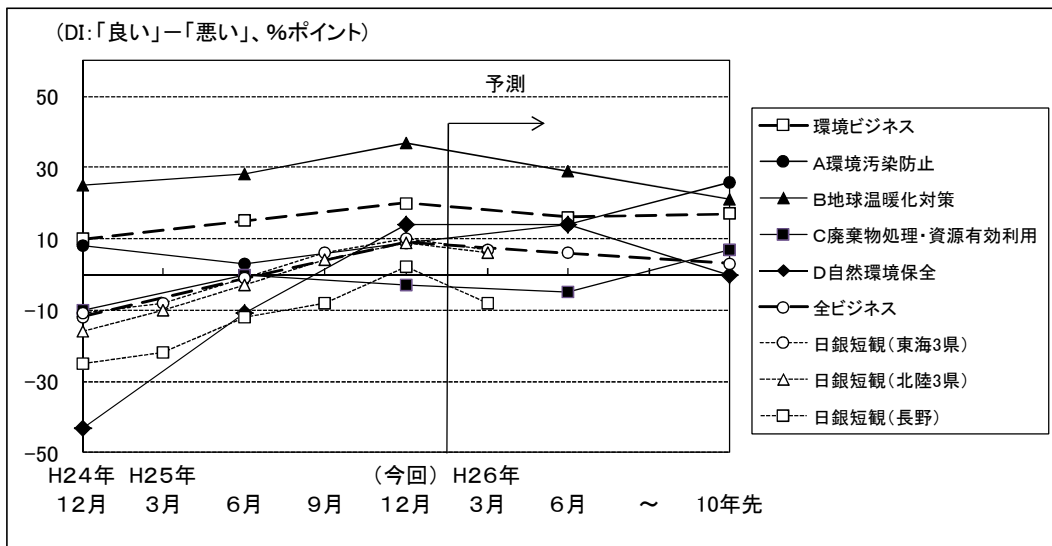
表8 業況 DI（中部地域）

						→ 予 測			
	H24年 12月	H25年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H26年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	10 (9)		15 (15)		20 (17)		16 (19)		17 (25)
<半年前における予測>					<14>				<20>
A環境汚染防止	8 (4)		3 (3)		9 (10)		14 (14)		26 (18)
B地球温暖化対策	25 (18)		28 (26)		37 (27)		29 (27)		21 (36)
C廃棄物処理・資源有効利用	-10 (1)		0 (7)		-3 (8)		-5 (6)		7 (7)
D自然環境保全	-43 (-10)		-11 (11)		14 (4)		14 (8)		0 (27)
全ビジネス	-12 (-9)		-1 (1)		9 (9)		6 (10)		3 (10)
日銀短観(東海3県)	-11	-8		-1	6	10	7		
日銀短観(北陸3県)	-16	-10		-3	4	9	6		
日銀短観(長野)	-25	-22		-12	-8	2	-8		

(注)括弧内は全国値

- (注) 1. 日銀短観のH25年12月までは、各期における「最近」の値であり、H26年3月は、「先行き」の値である。以下同様。  
 2. 回答数が5未満の場合、“x”表示とした。以下同様

図1 環境ビジネスの業況 DI（中部地域）



- (注) 1. 日銀短観のH25年12月までは、各期における「最近」の値であり、H26年3月は、「先行き」の値である。以下同様。

- 中部地域における環境ビジネスの業況 DI は 20 となっており、「良い」と考える企業の割合が「悪い」と考える企業の割合を上回っている。これは、全国調査における環境ビジネスの業況 DI (17) を 3 ポイント上回っており、かつ中部地域の全ビジネス（環境ビジネス未実施企業を含む。以下同じ。）の業況 DI (9) を大幅に上回っていることから、中部地域における環境ビジネスについて一定の好況感を示している。
- 中部地域における全ビジネスの業況 DI (9) は、日銀短観における業況 DI と比較すると、東海 3 県 (10) と同程度、北陸 3 県 (9) と同様であり、長野 (2) を上回っている。
- 環境ビジネス分類では、「B 地球温暖化対策」が環境ビジネス全体の業況 DI を大幅に上回っており、中部地域における環境ビジネス全体を牽引している結果を示した。また、「B 地球温暖化対策」及び「D 自然環境保全」は、全国調査と比較してそれぞれ 10 ポイント上回っている。
- 環境ビジネスの先行きについては、10 年先の業況 DI は 17 と 3 ポイントの低下となり緩やかな下降傾向が示されている。一方、環境ビジネス分類では、「A 環境汚染防止」が上昇傾向を示しており、将来に向けて期待が高まっている。その要因としては、「取引先（顧客）からの受注が見込まれるため」といった回答が多くみられた。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの業況 DI は 5 ポイント改善しており、前回調査時点ではほぼ横ばいとの予測であったが、これを上回り引き続き好調な結果を示した。



(b) 国内需給

表9 国内需給 DI (中部地域)

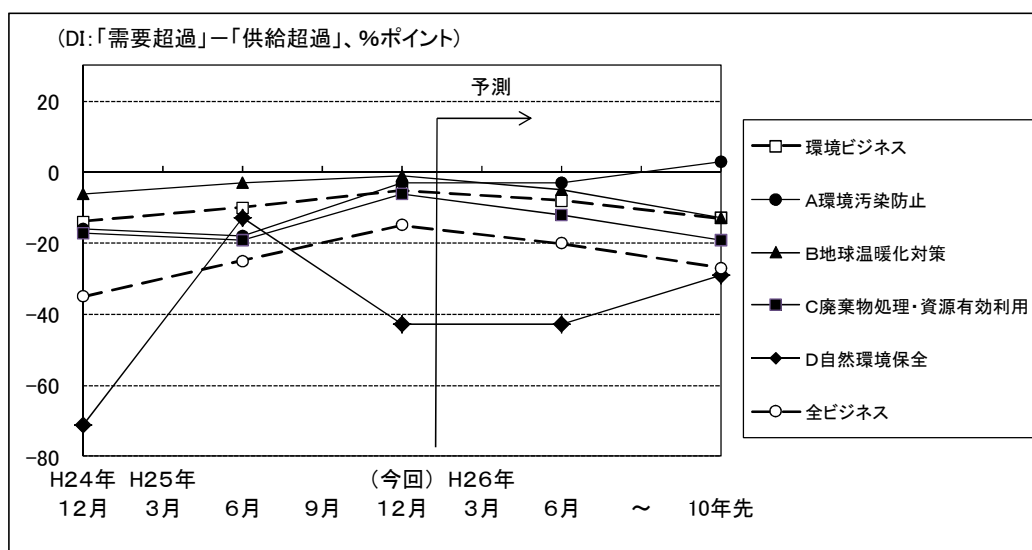
(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)

						→ 予測			
	H24年 12月	H25年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H26年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	-14 (-10)		-10 (-8)		-5 (-3)		-8 (-4)		-13 (-7)
<半年前における予測>					<-12>				<-16>
A環境汚染防止	-16 (-14)		-18 (-20)		-3 (-9)		-3 (-9)		3 (-7)
B地球温暖化対策	-6 (-5)		-3 (-1)		-1 (3)		-5 (0)		-13 (-5)
C廃棄物処理・資源有効利用	-17 (-11)		-19 (-11)		-6 (-6)		-12 (-9)		-19 (-11)
D自然環境保全	-71 (-30)		-13 (-3)		-43 (-17)		-43 (-12)		-29 (6)
全ビジネス	-35 (-34)		-25 (-25)		-15 (-15)		-20 (-17)		-27 (-24)

(注)括弧内は全国値

※日銀短観については、該当するDIが無いため記載していない。以下(g)まで同様。

図2 国内需給 DI (中部地域)



- 中部地域における環境ビジネスの国内需給DIは-5となっており、「需要超過」と回答した企業の割合が「供給超過」と回答した企業の割合を下回っている。これは、全国調査における国内需給DI(-3)を2ポイント下回っている。また、中部地域における全ビジネスの国内需給DIは-15となっており、ともにマイナスではあるものの、環境ビジネスの方が比較的良好な結果となった。
- 環境ビジネス分類では、「A環境汚染防止」が10年先に向け需要超過傾向に転じるとの見通しを示したものの、その他は、いずれもマイナスの値となっており、環境ビジネス全体及び全ビジネス全体としては、供給超過の傾向が継続する見通しを示している。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの国内需給DIは5ポイント上昇し、供給超過に改善がみられ、前回調査時点での12月予測と比べて7ポイント上回る結果となった。

(c) 提供価格

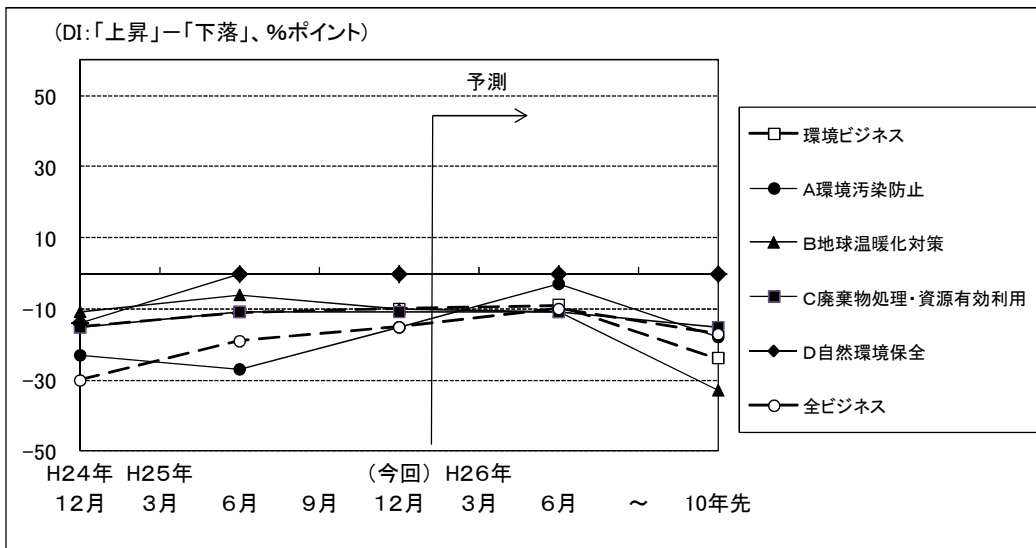
表10 提供価格 DI (中部地域)

(D:「上昇」-「下落」、%ポイント)

						→ 予測			
	H24年 12月	H25年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H26年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	-15 (-16)		-11 (-14)		-10 (-11)		-9 (-12)		-24 (-27)
<半年前における予測>					<-10>				<-28>
A環境汚染防止	-23 (-21)		-27 (-19)		-15 (-12)		-3 (-10)		-18 (-18)
B地球温暖化対策	-11 (-12)		-6 (-13)		-10 (-12)		-11 (-15)		-33 (-39)
C廃棄物処理・資源有効利用	-15 (-19)		-11 (-14)		-11 (-14)		-11 (-11)		-15 (-13)
D自然環境保全	-14 (-20)		0 (-4)		0 (-8)		0 (-4)		0 (8)
全ビジネス	-30 (-30)		-19 (-18)		-15 (-13)		-10 (-9)		-17 (-17)

(注)括弧内は全国値

図3 提供価格 DI (中部地域)



- 中部地域における環境ビジネスの提供価格DIは-10となっており、「上昇」と回答した企業の割合が「下落」と回答した企業の割合を下回っている。これは、全国調査における提供価格DI(-11)と同程度である。また、中部地域における全ビジネスの提供価格DIは-15となっており、ともにマイナスではあるものの、環境ビジネスの方が比較的良好な結果となった。
- 環境ビジネス分類では、「D自然環境保全」を除き、いずれもマイナスとなっており、全国調査においても、全ての分類がマイナスとなっている。
- 先行きについては、「D自然環境保全」は横ばいで推移する見通しとなったものの、その他はいずれもマイナスとなっており、環境ビジネス全体及び全ビジネス全体としては、提供価格の下落傾向が継続する見通しを示している。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの提供価格DIは同程度で推移しており、前回調査時点での12月予測通りの結果となった。

(d) 研究開発費

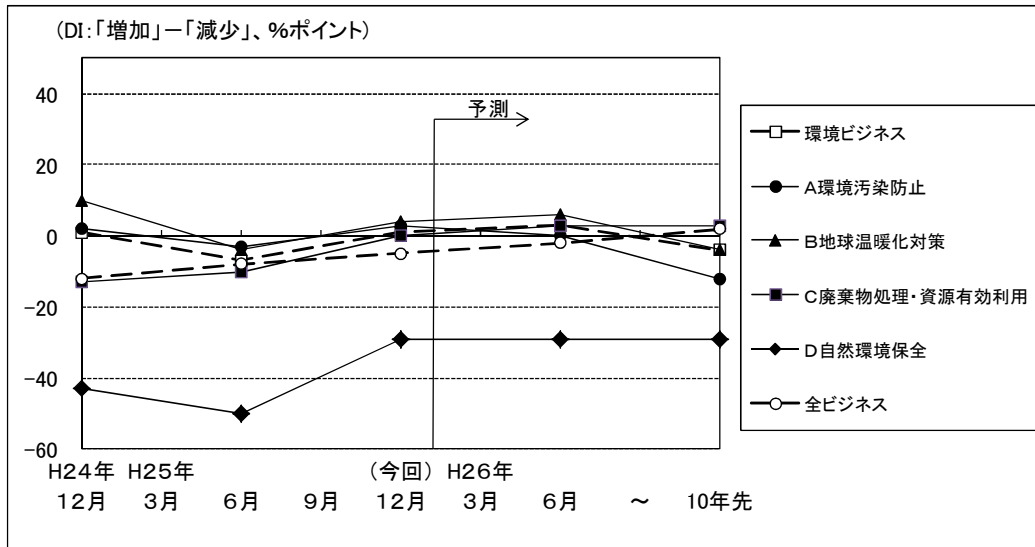
表 1 1 研究開発費 DI (中部地域)

(DI:「増加」-「減少」、%ポイント)

						→ 予測			
	H24年 12月	H25年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H26年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	1 (0)		-7 (-3)		1 (1)		3 (1)		-4 (3)
<半年前における予測>					<-6>				<-12>
A環境汚染防止	2 (2)		-3 (-7)		3 (-2)		0 (1)		-12 (5)
B地球温暖化対策	10 (8)		-4 (4)		4 (4)		6 (5)		-4 (3)
C廃棄物処理・資源有効利用	-13 (-13)		-10 (-12)		0 (-7)		3 (-6)		3 (-1)
D自然環境保全	-43 (-23)		-50 (5)		-29 (0)		-29 (-2)		-29 (10)
全ビジネス	-12 (-14)		-8 (-9)		-5 (-4)		-2 (0)		2 (6)

(注)括弧内は全国値

図 4 研究開発費 DI (中部地域)



- 中部地域における環境ビジネスの研究開発費 DI は 1 となっており、「増加」と回答した企業の割合が「減少」と回答した企業の割合を上回っている。これは、全国調査における研究開発費 DI (1) と同じであった。また、中部地域における全ビジネスの研究開発費 DI は-5 となっており、環境ビジネスにおける研究開発の方が活発な結果となった。
- 環境ビジネス分類では、「A環境汚染防止」及び「B地球環境対策」の研究開発 DI が前回調査時のマイナスからプラスに転じており、「A環境汚染防止」は全国調査を 5 ポイント上回っている。
- 先行きについては、「C廃棄物処理・資源有効利用」は改善の見通しを示したものの、環境ビジネス全体としては減少傾向となることが見込まれている。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの研究開発費 DI は 8 ポイント改善しており、前回調査時点での 12 月予測と比べて 7 ポイント上回る結果となった。

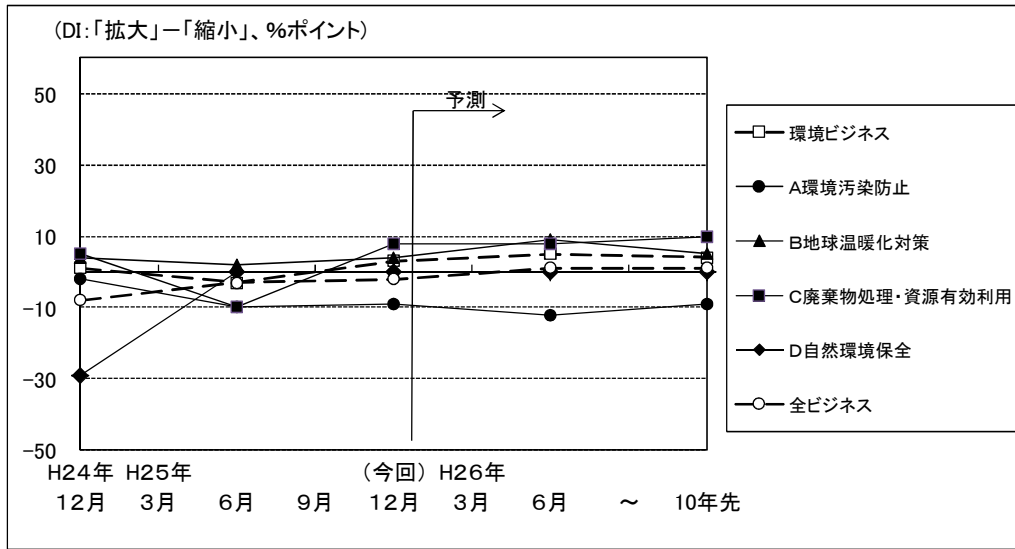
(e) 設備規模

表 1 2 設備規模 DI (中部地域)

	(DI:「拡大」-「縮小」、%ポイント)					→ 予測			
	H24年 12月	H25年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H26年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	1 (0)		-3 (-2)		3 (3)		5 (5)		4 (4)
<半年前における予測>					<-3>				<-7>
A環境汚染防止	-2 (-3)		-10 (-8)		-9 (0)		-12 (2)		-9 (1)
B地球温暖化対策	4 (7)		2 (3)		4 (8)		9 (9)		5 (5)
C廃棄物処理・資源有効利用	5 (-6)		-10 (-8)		8 (-2)		8 (-1)		10 (4)
D自然環境保全	-29 (-18)		0 (8)		0 (4)		0 (-2)		0 (17)
全ビジネス	-8 (-11)		-3 (-6)		-2 (-1)		1 (2)		1 (3)

(注)括弧内は全国値

図 5 設備規模 DI (中部地域)



- 中部地域における環境ビジネスの設備規模DIは3となっており、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を上回っている。これは、全国調査における設備規模DI(3)と同じであった。また、中部地域における全ビジネスの設備規模DIは-2となっており、環境ビジネスにおける設備規模の拡大がより活発な結果となった。
- 環境ビジネス分類の中では、「B地球温暖化対策」及び「C廃棄物処理・資源有効利用」が環境ビジネス全体の設備規模DIを上回っており、「C廃棄物処理・資源有効利用」は全国調査を10ポイント上回っている。
- 先行きについては、10年先の予測を見るといずれの環境ビジネス分類においても上下2ポイント以内の変動となっており、環境ビジネス全体で見ても同様である。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの設備規模DIは6ポイント改善しており、前回調査時点での12月予測と比べて6ポイント上回る結果となった。

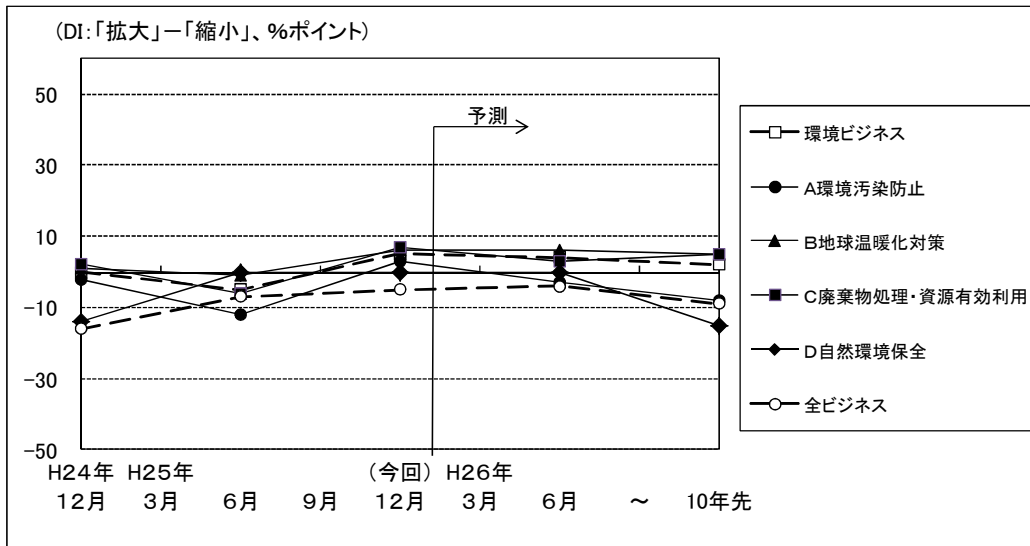
(f) 人員体制

表13 人員体制 DI (中部地域)

	(DI:「拡大」-「縮小」、%ポイント)					→ 予測			
	H24年 12月	H25年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H26年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	0 (3)		-5 (0)		5 (5)		4 (6)		2 (5)
<半年前における予測>					<-7>				<-8>
A環境汚染防止	-2 (1)		-12 (-8)		3 (1)		-3 (4)		-8 (6)
B地球温暖化対策	1 (9)		-1 (3)		6 (8)		6 (9)		5 (6)
C廃棄物処理・資源有効利用	2 (-5)		-6 (-1)		7 (2)		3 (3)		5 (0)
D自然環境保全	-14 (-13)		0 (10)		0 (2)		0 (2)		-15 (17)
全ビジネス	-16 (-12)		-7 (-7)		-5 (-2)		-4 (1)		-9 (-3)

(注)括弧内は全国値

図6 人員体制 DI (中部地域)



- 中部地域における環境ビジネスの人員体制DIは5となっており、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を上回っている。これは、全国調査における人員体制DI(5)と同じであった。また、中部地域における全ビジネスの人員体制DIは-5となっており、環境ビジネスの方が良好な結果を示した。
- 環境ビジネス分類の中では、「B地球温暖化対策」及び「C廃棄物処理・資源有効利用」が、環境ビジネス全体の人員体制DIを上回っており、「C廃棄物処理・資源有効利用」は全国調査を5ポイント上回っている。
- 先行きについては、10年先の予測を見ると「A環境汚染防止」及び「D自然環境保全」が大きくマイナスとなっており、環境ビジネス全体としては、プラスの値を維持するものの、現在から3ポイントの低下となっている。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの設備規模DIは10ポイント改善しており、前回調査時点での12月予測と比べて12ポイント上回る結果となった。

(g) 資金繰り（「現在」のみ回答）

表14 資金繰り DI（中部地域）

(DI:「楽である」-「苦しい」、%ポイント)

	H24年 12月	H25 3月	6月	9月	(今回) 12月
環境ビジネス	-4 (-4)		-1 (-1)		3 (3)
A環境汚染防止	-19 (-2)		-13 (-2)		-6 (5)
B地球温暖化対策	1 (-2)		8 (2)		4 (1)
C廃棄物処理・資源有効利用	4 (-8)		-10 (-5)		4 (1)
D自然環境保全	-43 (-11)		-25 (-4)		15 (-2)
全ビジネス	-10 (-7)		-3 (-3)		-2 (0)
日銀短観(東海3県)	9	8	10	10	13
日銀短観(北陸3県)	1	1	3	4	4
日銀短観(長野)	-12	-11	-5	-4	-2

(注)括弧内は全国値

- ▶ 中部地域における環境ビジネスの資金繰りDIは3となっており、「楽である」と考える企業の割合が「苦しい」と考える企業の割合を上回っている。これは、全国調査における資金繰りDI（3）と同じであった。また、中部地域における全ビジネスの資金繰りDIは-2となっており、環境ビジネスの方が資金調達環境に改善が見られる結果となった。
- ▶ 全ビジネスの資金繰りDI（-2）は、日銀短観における資金繰りDIの東海3県（13）・北陸3県（4）に比べ低い値となった。
- ▶ 環境ビジネス分類の中では、「B地球温暖化対策」、「C廃棄物処理・資源有効利用」及び「D自然環境保全」が環境ビジネス全体の資金繰りDIを上回っており、「D自然環境保全」は全国調査を大きく上回っている。
- ▶ 前回調査と比較すると、環境ビジネスの設備規模DIは4ポイント改善し、プラスに転じている。

(h) 海外需給（海外市場向けの事業を実施している企業のみ回答）

表 1 5 海外需要 DI（中部地域）

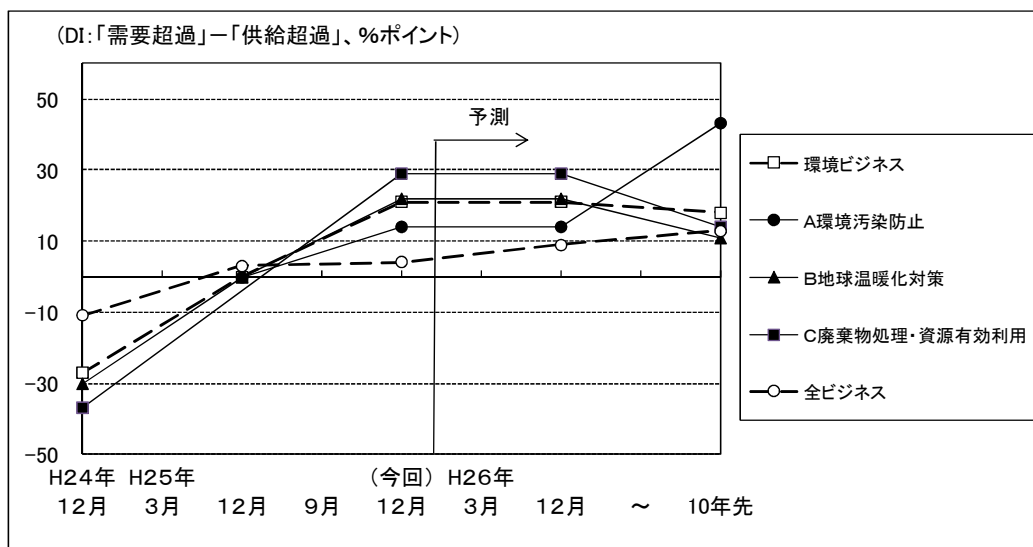
(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)

						→ 予測			
	H24年 12月	H25年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H26年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	-27 (-10)		0 (-6)		21 (-2)		21 (1)		18 (13)
<半年前における予測>					<3>				<5>
A環境汚染防止	x (2)		0 (-5)		14 (2)		14 (8)		43 (33)
B地球温暖化対策	-30 (-16)		0 (-7)		22 (-4)		22 (-3)		11 (4)
C廃棄物処理・資源有効利用	-37 (-14)		x (-11)		29 (0)		29 (2)		14 (5)
D自然環境保全	x (-9)		x (23)		x (14)		x (14)		x (14)
全ビジネス	-11 (-9)		3 (-1)		4 (0)		9 (3)		13 (14)

(注)括弧内は全国値

※日銀短観については、該当するDIが無いため記載していない。以下同様。

図 7 海外需要 DI（中部地域）



- 現在、輸出や現地生産など、海外市場向けの事業を実施している企業における環境ビジネスの海外需給DIは21となっており、「需要超過」と回答した企業の割合が「供給超過」と回答した企業の割合を上回っている。これは、全国調査における海外需給DI(-2)を23ポイント上回っている。また、中部地域における全ビジネスの海外需要DIは4となっており、環境ビジネスの方が大幅に需要超過となっている。
- 環境ビジネス分類の中では、「A環境汚染防止」、「B地球温暖化対策」及び「C廃棄物処理・資源有効利用」が全国調査を大きく上回っている。
- 先行きについては、10年先に向けて「A環境汚染防止」が大きく上昇すると見込まれており、全国調査と同様の傾向が見られた。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの海外需給DIは21ポイント上回っており、前回調査時点での12月予測と比べても18ポイント上回る結果となった。

(i) 海外販路拡大の意向 (海外市場向けの事業を実施していない企業のみ回答)

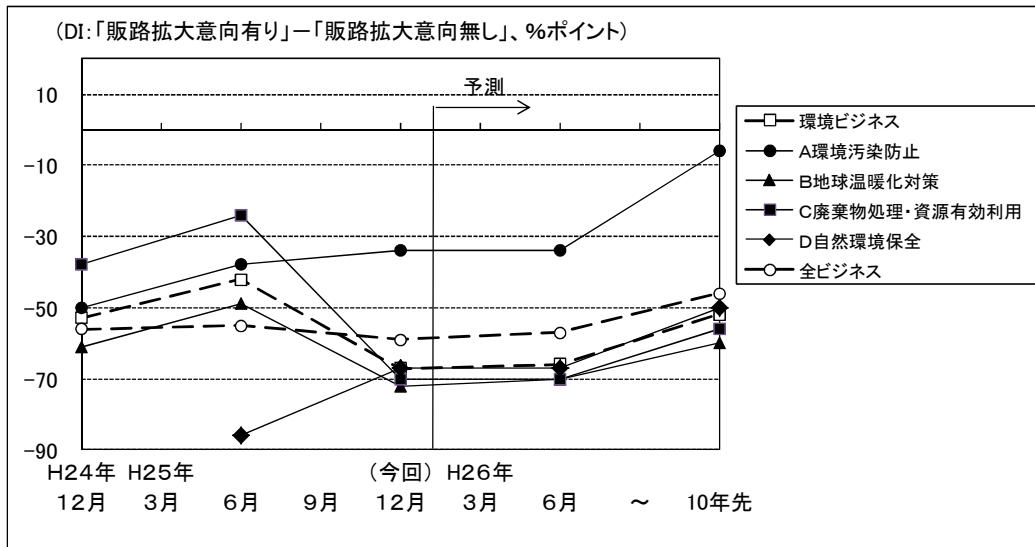
表 16 海外販路拡大の意向 DI (中部地域)

(DI:「販路拡大意向あり」-「販路拡大意向なし」、%ポイント)

	H24年		H25年		(今回)		→ 予測				
	12月	(-49)	3月	6月	9月	12月	H26年 3月	6月	~	10年先	
環境ビジネス	-53	(-49)		-42	(-50)	-67	(-51)	-66	(-50)	-52	(-36)
<半年前における予測>						<-39>				<-30>	
A環境汚染防止	-50	(-36)		-38	(-44)	-34	(-37)	-34	(-36)	-6	(-18)
B地球温暖化対策	-61	(-53)		-49	(-54)	-72	(-54)	-70	(-52)	-60	(-40)
C廃棄物処理・資源有効利用	-38	(-56)		-24	(-51)	-70	(-60)	-70	(-59)	-56	(-46)
D自然環境保全	x	(-41)		-86	(-62)	-67	(-50)	-67	(-50)	-50	(-42)
全ビジネス	-56	(-54)		-55	(-57)	-59	(-57)	-57	(-55)	-46	(-41)

(注)括弧内は全国値

図 8 海外販路拡大の意向 DI (中部地域)



- 現在、海外市場向けの事業を実施していない企業における環境ビジネスの海外販路拡大の意向DIは-67となっており、「販路拡大意向有り」と回答した企業の割合が「販路拡大意向無し」と回答した企業の割合を下回っている。  
 なお、海外販路拡大の意向DIは、現在海外向け事業を実施していない企業に限った調査項目であり、業種の性質や企業規模等からそもそも海外展開の余地が限られる企業が含まれることから、同DIは大幅なマイナスとなる傾向がある。
- 環境ビジネス分類の各項目は、現在、いずれもマイナスを示しているものの、10年先に向けて上昇する見通しを示した。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの海外販路拡大の意向DIは15ポイント下回っており、前回調査時点での12月予測と比べて28ポイント下回っている。





# 環境省「平成25年12月環境経済観測調査」



本調査は日銀短観に準じて、年2回、環境に関する分野の景況感を把握・公表している重要な調査になります。ご協力頂きますようお願い申し上げます。環境ビジネスを実施していない場合も可能な範囲でご記入下さい。

【提出期限 平成25年12月20日】

本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づいて国が行う統計調査です。同法の規定により、回答内容については秘密を保護するとともに、統計調査以外の目的に使用することはありません。本調査の回答結果については統計的に集計・処理し、個別のご回答や企業・団体名等が公開されることはありません。また、調査票の回収・回答内容の確認等の業務についてエム・アール・アイリサーチアソシエーツ株式会社に業務委託しますが、同社との間に必要な契約を締結し、個人情報を含めた情報の適切な管理を行います。

インターネット(オンライン)回答または電子ファイルのメール送付)での回答も受け付けております。詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧ください。  
[http://www.env.go.jp/policy/keizai\\_portal](http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal)

調査票番号

東京都〇〇区  
△△ △丁目×-×  
～株式会社 御中  
(送付先の住所・会社名を印刷)

資本金	1000百万円	主要業種コード	1
-----	---------	---------	---

前回回答もしくは総務省データベースより転載、今回回答の参考としてください。  
※宛先に修正がございましたら、赤字で訂正ください。

回答日、貴社及びご担当者について下欄内にご記入ください。

ご回答日	資本金	売上高	主要業種
月 日	百万円	百万円	別冊の「1. 主要業種一覧」から選択の上、下記の番号に○をつけてください。

把握している**直近の決算(簿籍)の単体決算の売上高**をご記入ください。

主要業種	別冊の「1. 主要業種一覧」から選択の上、下記の番号に○をつけてください。	
1 建設業	9 その他製造業	17 不動産業、物品賃貸業
2 食料、繊維、木材、紙パルプ	10 電気業	18 学術研究、
3 石油、化学、ゴム	11 ガス業	専門・技術サービス業
4 農業・土石	12 水道、熱供給業	19 宿泊業、飲食サービス業
5 金属、金属製品	13 情報通信業	20 生活関連サービス業、娯楽業
6 一般機械	14 運輸業、郵便業	21 サービス業
7 電気機械	15 卸売業、小売業	22 その他
8 輸送用機械	16 金融、保険業	

担当部署

担当部署名

e-mail

TEL

全員ご回答ください。

**問1. 我が国の環境ビジネス全体**

(1) 我が国の環境ビジネス全体の景況

(2) 我が国が発展していると考えられる環境ビジネス

最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号(例:A-1)をご記入ください。該当するものがない、わからない場合は「-」を記入してください。

	現在	半年先	10年先	現在	半年先	10年先
良い	1	1	1	-	-	-
さほど良くない	2	2	2	-	-	-
悪い	3	3	3	-	-	-

全員ご回答ください。

**問2. 貴社のビジネス全体の景況等**

貴社のビジネス全体において、(1)～(7)及び(8)または(9)について最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

貴社のビジネス全体				
	現在	半年先	10年先	
(注)「現在」は半年前との、「半年先」と「10年先」は現在との比較でご回答ください。				
(1) 景況	良い	1	1	1
	さほど良くない	2	2	2
	悪い	3	3	3

収益を中心とした、景況についての全般的な判断。

(1)-2 景況判断の要因 ※ 問3-1のみ

「(1) 景況」において「良い」又は「悪い」を選択した方は、当てはまる理由を別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、ご記入ください。その他の場合は、本調査票裏面の補足説明欄に具体的に記入してください。

(2) 業界の国内需給

需要超過	ほぼ均衡	供給超過	増加	横ばい	減少
1	1	1	1	1	1
2	2	2	2	2	2
3	3	3	3	3	3

(3) 提供価格(注)

上昇	横ばい(横ばい)	下落
1	1	1
2	2	2
3	3	3

(4) 投入する研究開発費(注)

増加	横ばい	減少
1	1	1
2	2	2
3	3	3

(5) 投入する設備規模(注)

拡大	横ばい	縮小
1	1	1
2	2	2
3	3	3

(6) 投入する人員体制(注)

拡大	横ばい	縮小
1	1	1
2	2	2
3	3	3

(7) 資金繰り「現在」のみ

楽である	さほど苦しくない	苦しい
1	1	1
2	2	2
3	3	3

■下記の(8)か(9)のどちらか一方にご回答ください。

<海外向けの事業を実施している場合>

(8) 業界の海外需給

需要超過	ほぼ均衡	供給超過
1	1	1
2	2	2
3	3	3

<海外向けの事業を実施していない場合>

(9) 海外販路拡大の意向

販路拡大意向あり	わからない/未定	販路拡大意向なし
1	1	1
2	2	2
3	3	3

全員ご回答ください。

**問3. 環境ビジネスの実施の有無**

現在実施している環境ビジネスはありますか。

当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

1. ある	→ 問3-1へ
2. ない	→ 問4へ

問3において「1. ある」を選択した方はご回答ください。

**問3-1. 実施している環境ビジネス**

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から、貴社で実施している環境ビジネスを最大3つ選び、それぞれについて売上高に占める環境ビジネスの売上割合(%)と併せてご記入ください。

また、各環境ビジネスについて問2と同様に(1)～(7)及び(8)または(9)について、最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選んだ環境ビジネス番号。(例 A-1)	環境ビジネス①	環境ビジネス②	環境ビジネス③
	現在	半年先	10年先
	現在	半年先	10年先

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選んだ環境ビジネス番号。(例 A-1)

売上高に占める環境ビジネスの売上割合	現在	半年先	10年先
	現在	半年先	10年先

問4. (1)で「1. ある」を選択した方は、現在行っているビジネスを除いて実施したい環境ビジネス(最大3つ)を、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号を(2)にご記入ください。また、実施したい理由を別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、番号を(3)にご記入ください。

(2)	(3)
-	-
-	-
-	-

(4) 貴社が**東北6県で新規展開又は拡充したい環境ビジネス**はありますか。当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。また、「1. ある」を選択した方は、現在行っているビジネスを含め、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入ください。

1. ある	2. ない	3. わからない
-	-	-
-	-	-
-	-	-

問4. (4)で「1. ある」を選択した方は、東北6県で新規展開又は拡充したい環境ビジネス(最大3つ)を、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号を(5)にご記入ください。

(5)
-
-
-

全員ご回答ください。

**問4. 今後実施したい環境ビジネス**

(1) 貴社が**現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネス**はありますか。当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

1. ある	2. ない	3. わからない
-	-	-
-	-	-
-	-	-

(4) 貴社が**東北6県で新規展開又は拡充したい環境ビジネス**はありますか。当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。また、「1. ある」を選択した方は、現在行っているビジネスを含め、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入ください。

1. ある	2. ない	3. わからない
-	-	-
-	-	-
-	-	-

**ご記入にあたっての注意事項**

1. 選択項目は該当するもの1つ、環境ビジネスは最大3つ選び、回答欄に数字や記号をご記入ください。
2. 回答は、
  - (ア) 回答日現在の状況について
  - (イ) グループ企業をお持ちの場合は**単体決算の事業範囲**を対象にお願いします。
  - (ウ) 産官学連携がある場合は、この要因を除いた**実態ベース**でご判断ください。
  - (エ) 業種分類等は別冊を参照ください。

ご送付先・内容・回答記入方法に関するお問合せ先 千101-0047  
東京都千代田区内神田1-13-1 豊島ビル3階  
エム・アール・アイ リサーチアソシエーツ(株)  
「環境経済観測調査」調査事務局  
TEL: 03-3518-8440  
(受付時間: 9:30～17:30 ※土日・祝日を除く)  
FAX: 03-3518-9435  
E-mail: ecokansoku2013@mri-ra.co.jp

趣旨・目的に関するお問合せ先  
環境省 総合環境政策局  
環境計画課 環境経済政策調査室 担当: 清瀬  
TEL: 03-3581-3351(内線: 6290)  
FAX: 03-3581-5951  
E-mail: MASAHIRO\_KIYOSE@env.go.jp

ご協力ありがとうございました。



政府統計

## 環境経済観測調査

### 別 冊

本冊子は、調査票記入時の、主業業種分類、環境ビジネス分類および記入例の確認にご使用ください。

平成 25 年 12 月



環境省

Ministry of the Environment

# 1. 主業業種一覧

選択番号	業種名	日本標準産業分類の中分類
1	建設業	(06)総合工事業、(07)職別工事業（設備工事業を除く）、(08)設備工事業
2	食料、繊維、木材、紙パルプ	(09)食料品製造業、(10)飲料・たばこ・飼料製造業、(11)繊維工業、(12)木材・木製品製造業（家具を除く）、(13)家具・装飾品製造業、(14)パルプ・紙・紙加工品製造業
3	石油、化学、ゴム	(16)化学工業、(17)石油製品・石炭製品製造業、(18)プラスチック製品製造業（別掲を除く）、(19)ゴム製品製造業
4	窯業・土石	(21)窯業・土石製品製造業
5	金属、金属製品	(22)鉄鋼業、(23)非鉄金属製造業、(24)金属製品製造業
6	一般機械	(25)はん用機械器具製造業、(26)生産用機械器具製造業、(27)業務用機械器具製造業
7	電気機械	(28)電子部品・デバイス・電子回路製造業、(29)電気機械器具製造業、(30)情報通信機械器具製造業
8	輸送用機械	(31)輸送用機械器具製造業
9	その他製造業	(15)印刷・同関連業、(20)なめし革・同製品・毛皮製造業、(32)その他の製造業
10	電気業	(33)電気業
11	ガス業	(34)ガス業
12	水道、熱供給業	(35)熱供給業、(36)水道業
13	情報通信業	(37)通信業、(38)放送業、(39)情報サービス業、(40)インターネット付随サービス業、(41)映像・音声・文字情報制作業
14	運輸業、郵便業	(42)鉄道業、(43)道路旅客運送業、(44)道路貨物運送業、(45)水運業、(46)航空運輸業、(47)倉庫業、(48)運輸に附帯するサービス業、(49)郵便業（信書便事業を含む）
15	卸売業、小売業	(50)各種商品卸売業、(51)繊維・衣服等卸売業、(52)飲食物品卸売業、(53)建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、(54)機械器具卸売業、(55)その他の卸売業、(56)各種商品小売業、(57)織物・衣服・身の回り品小売業、(58)飲食物品小売業、(59)機械器具小売業、(60)その他の小売業、(61)無店舗小売業
16	金融、保険業	(62)銀行業、(63)協同組織金融業、(64)貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関、(65)金融商品取引業、商品先物取引業、(66)補助的金融業等、(67)保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
17	不動産業、物品賃貸業	(68)不動産取引業、(69)不動産賃貸業・管理業、(70)物品賃貸業
18	学術研究、専門・技術サービス業	(71)学術・開発研究機関、(72)専門サービス業（他に分類されないもの）、(73)広告業、(74)技術サービス業（他に分類されないもの）
19	宿泊業、飲食サービス業	(75)宿泊業、(76)飲食店、(77)持ち帰り・配達飲食サービス業
20	生活関連サービス業、娯楽業	(78)洗濯・理容・美容・浴場業、(79)その他の生活関連サービス業、(80)娯楽業
21	サービス業	(88)廃棄物処理業、(89)自動車整備業、(90)機械等修理業（別掲を除く）、(91)職業紹介・労働者派遣業、(92)その他の事業サービス業、(93)政治・経済・文化団体、(94)宗教、(95)その他のサービス業
22	その他	(01)農業、(02)林業、(03)漁業（水産養殖業を除く）、(04)水産養殖業(05)鉱業、採石業、砂利採取業、(81)学校教育、(82)その他の教育、学習支援業、(83)医療業、(84)保健衛生、(85)社会保険・社会福祉・介護事業(87)協同組合（他に分類されないもの）、(99)その他

# 2. 環境ビジネス分類

## A. 環境汚染防止（12分類）

### 装置・資材の製造、建設・機器の据付（6分類）

選択番号	小分類名	具体例
A-1	大気汚染防止用装置・施設	自動車排気ガス浄化触媒／石油精製用触媒（重油脱硫用を含む水素化処理触媒）／集じん装置／重・軽油脱硫装置／排煙脱硫装置／排煙脱硝装置／大気汚染防止装置関連機器／光触媒／DPF 等
A-2	下水、排水処理用装置・施設	水処理薬品／膜／水処理装置／下水道整備事業 等
A-3	土壌、水質浄化用装置・施設（地下水浄化を含む）	土壌浄化（プラント製造）／土壌浄化関連建設工事 等
A-4	騒音、振動防止用装置・施設	防音材（騒音対策装置）／防音工事／防振材（振動対策装置）／防振工事 等
A-5	環境分析、測定、監視用装置	分析装置／関連施設の建設 等
A-6	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	以上に含まれない環境汚染防止用装置・資材の製造、施設の建設／環境負荷低減及び省資源型製品の製造（環境対応型塗料・接着剤／エコマーク製品／バイオマスプラスチック／サルファーフリーガソリン・経由／環境対応型建材 等）

サービスの提供（6分類）

選択番号	小分類名	具体例
A-7	下水、排水処理サービス	下水処理（事業）等
A-8	土壌、水質浄化サービス（地下水浄化を含む）	土壌浄化（事業）／河川・湖沼浄化 等
A-9	環境分析、測定、監視、アセスメント	環境モニタリング／環境アセスメント 等
A-10	環境に関する研究開発・エンジニアリング	クリーン製造プロセス／汚染管理手法の研究開発／エンジニアリング・デザイン／プロジェクト管理／環境管理システム開発 等
A-11	環境教育、環境金融・コンサルティング等	環境教育／環境教育ソフトウェア／エコファンド／環境保険／環境監査／ISO14000 取得コンサル／環境コミュニケーションビジネス／環境計画／法律サービス／NGO活動 等
A-12	その他の環境汚染防止サービス	以上に含まれない環境汚染防止サービス

B. 地球温暖化対策（11分類）

選択番号	小分類名	具体例
B-1	再生可能エネルギー	風力発電／水力発電／地熱発電／太陽熱利用／バイオガス発電／中小水力発電等の装置製造及び新エネルギービジネス 等
B-2	太陽光発電システム（関連機器製造）	太陽電池／家庭用ソーラーシステム関連製造業
B-3	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	太陽電池／家庭用ソーラーシステムの据付・メンテナンス 等
B-4	スマートグリッド	スマートグリッド関連装置の製造及び事業
B-5	省エネルギー自動車	低燃費かつ低排出認定車／アイドリングストップ車／電気自動車／天然ガス自動車／メタノール自動車／ハイブリッド自動車／燃料電池自動車
B-6	省エネルギー電化製品	統一省エネルギー5☆相当のテレビ、エアコン、冷蔵庫／LED等省エネルギー型照明器具等
B-7	高効率給湯器	潜熱回収型給湯器（エコジョーズ）／CO2冷媒ヒートポンプ給湯器（エコキュート）／家庭用燃料電池（エネファーム）／ガスエンジン給湯器（エコウィル）
B-8	省エネルギーコンサルティング等	ESCO事業／BEMS／HEMS／CDM／JIPプロジェクト／排出権取引関連ビジネス 等
B-9	蓄電池	リチウムイオン電池／ニッケル水素電池 等
B-10	省エネルギー建築	次世代省エネルギー住宅／省エネルギービル／断熱材／断熱施工 等
B-11	その他の地球温暖化対策ビジネス	燃料電池／高性能ボイラー／ガスコージェネ／エコドライブ関連機器／モーダルシフト 等

C. 廃棄物処理・資源有効利用（8分類）

選択番号	小分類名	具体例
C-1	廃棄物処理用装置・施設	最終処分場遮水シート／生ごみ処理装置／廃プラの高炉還元・コークス炉原料化設備／RDF製造装置／RDF発電装置／中間処理装置（破碎・選別・焼却・熔融）／リサイクルプラザ／PCB処理装置／処分場建設／焼却炉解体 等
C-2	一般廃棄物処理	一般廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル（熱回収を含む。）／最終処分 等
C-3	産業廃棄物処理	産業廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル（熱回収を含む。）／最終処分 等
C-4	リフォーム、リペア	建設リフォーム／機械・家具等修理業／各種商品修理業 等
C-5	リース、レンタル	リース・レンタル（産業機械／輸送機器／通信機器／商業用機械設備／医療用機器／電子計算機・同関連機器／土木・建設機械）／カーシェアリング 等
C-6	中古品	資源回収／中古品流通／リターナブルびんの生産・リユース
C-7	リサイクル素材	再資源の商品化（廃プラスチック製品製造業、鉄スクラップ加工処理業、非鉄金属第二次精錬・精製業 等）／PETボトル再生繊維化および利用／生ごみ肥料化／再生紙／エコセメント／動脈産業での廃棄物受入ビジネス（鉄鋼業、セメント製造業、紙製造業 等） 等
C-8	その他の資源有効利用	100年住宅 等

D. 自然環境保全（3分類）

選択番号	小分類名	具体例
D-1	水資源利用	雨水利用設備／雨水浸透工事（含貯留）／中水道配管工事／下水処理水供給 等
D-2	持続可能な農林漁業、緑化	林業／国産材使用／環境保全型農業／緑化／養殖／稚魚放流 等
D-3	その他の自然環境保全	エコツーリズム（自然観賞型観光）／山崩れ等の山地災害対策／津波対策 等

3. 理由コード

	選択番号	問3-1(1)-2 問3-1(1)で「良い」を選択した場合の理由 問4(3) 問4(2)で「実施したい環境ビジネス」の理由	選択番号	問3-1(1)-2 問3-1(1)で「悪い」を選択した場合の理由
外的要因	1	産業界全体の景気が良いため	51	産業界全体の景気が悪いため
	2	補助金・助成金などの支援策がある又は見込まれるため	52	補助金・助成金などの支援策がない又は見込まれないため
	3	海外市場の発展が見込まれるため	53	海外市場の発展が見込まれないため
	4	国内市場の発展が見込まれるため	54	国内市場の発展が見込まれないため
	5	規制緩和があるため	55	規制が厳しいため
	6	取引先（顧客）からの受注が見込まれるため	56	取引先（顧客）からの受注が見込まれないため
	7	新規参入・事業拡大し易いため	57	新規参入・事業拡大し難いため
	8	FIT（固定価格買取制度）があるため	58	国内企業との競争激化が見込まれるため
			59	海外企業との競争激化が見込まれるため
内的要因	11	自社の技術・人材が活かせるため	61	自社の技術・人材が活かせないため
	12	収益性が高いため	62	収益性が低いため
	13	資金繰りがし易いため	63	資金繰りが厳しいため
その他	21	自社イメージの向上のため		
	22	社会貢献のため		
	23	自社の雇用確保のため		
	29	その他	79	その他

# 4. 記入例

**環境省「平成25年12月環境経済観測調査」**

本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づいて国が行う統計調査です。同法の規定により、回答内容については秘密を保護するとともに、統計調査以外の目的に使用することはありません。本調査の回答結果については統計的に集計・処理し、個別のご回答や企業・団体名等が公開されることはありません。また、調査票の回収・回答内容の確認等の業務についてエム・アル・アイリサーチ・アソシエーツ株式会社に業務委託しますが、同社との間で必要な契約を締結し、個人情報を含めた情報の適切な管理を行います。

インターネット(オンライン回答または電子ファイルのメール送付)での回答も受け付けております。詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧ください。  
[http://www.env.go.jp/policy/keizai\\_portal](http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal)

**環境ビジネスを実施していない企業の皆様もご回答下さい。**

「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号をご記入下さい。

ご協力頂きますようお願い申し上げます。  
**【提出期限 平成25年12月20日】**

ご協力頂きますようお願い申し上げます。  
**【提出期限 平成25年12月20日】**

**調査票番号**  
 100-8975-330-6018  
 東京都千代田区霞が関1-2-2  
 環境株式会社  
 (代表取締役 赤松 隆夫)

インターネット(オンライン回答または電子ファイルのメール送付)での回答も受け付けております。詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧ください。  
[http://www.env.go.jp/policy/keizai\\_portal](http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal)

前回答もしくは総務省データベースより転載、今回回答の参考としてください。  
 ※ 宛先に修正がございましたら、赤字で訂正ください。

**回答日、貴社及びご担当者について下面内にご記入ください。**

ご回答日	6月8日	資本金	1000万円	主業業種コード	1
売上高(もしくは営業収益)	500万円	環境経営の売上高	0万円		

**主業業種** 別冊の「1. 主業業種一覧」から選択の上、下記の番号に○をつけてください。

1 建設業	9 その他製造業	17 不動産業、物品賃貸業
2 食料、繊維、木材、紙・パルプ	10 電気業	18 学術研究
3 石油、化学、ゴム	11 ガス業	専門・技術サービス業
4 窯業、土石	12 水道、熱供給業	19 宿泊業、飲食サービス業
5 金属、金属製品	13 情報通信業	20 生活関連サービス業、娯楽業
6 印刷業	14 運輸業、郵便業	21 サービス業
7 電気機械	15 卸売業、小売業	22 その他
8 輸送用機械	16 金融、保険業	

**担当者** 総務部環境グループ  
 担当者名 環境 花子  
 e-mail kankyo@kankyo... TEL 03-3581-3351

**会員ご回答ください。**

**問1. 我が国の環境ビジネス全体**

(1) 我が国の環境ビジネス全体の状況

我が国の環境ビジネス全体を「現在」と「10年前」と比較して、環境ビジネスの状況は、現在より( )なりました。

現在	半年先	10年前
1	2	3

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号(例: A-1)をご記入ください。該当するものがない、わからない場合は「3」を選択してください。

現在	半年先	10年前
1	2	3

(2) 世界の国内需給

需要超過	1	1	1
ほぼ均衡	2	2	2
供給超過	3	3	3

(3) 供給価格(注)

上昇	1	1	1
横ばい(横ばい)	2	2	2
下落	3	3	3

(4) 投入する研究開発費(注)

増加	1	1	1
横ばい	2	2	2
減少	3	3	3

(5) 投入する設備規模(注)

拡大	1	1	1
横ばい	2	2	2
縮小	3	3	3

(6) 投入する人員体制(注)

拡大	1	1	1
横ばい	2	2	2
縮小	3	3	3

(7) 資金繰り「現在」のみ

楽である	1	1	1
さほど苦しくない	2	2	2
苦しい	3	3	3

下記の(8)か(9)のどちらか一方にご回答ください。

(8) 海外向けの事業を拡大している場合

需要超過	1	1	1
ほぼ均衡	2	2	2
供給超過	3	3	3

(9) 海外販路拡大の意向

販路拡大意向あり	1	1	1
わからない/未定	2	2	2
販路拡大意向なし	3	3	3

**問2. 環境ビジネスの実施の有無**

現在実施している環境ビジネスはありますか。 ( ) あり ( ) 2. ない

当社は環境ビジネスを( )実施しています。

**問3. 環境ビジネスの実施の有無**

現在実施している環境ビジネスはありますか。 ( ) あり ( ) 2. ない

当社は環境ビジネスを( )実施しています。

**問4. 今後実施したい環境ビジネス**

(1) 貴社が現在実施していないが、今後実施したいと考えている環境ビジネスはありますか。当社は環境ビジネスを( )実施しています。

あり	2. ない	3. わからない
----	-------	----------

問4.(1)で「1. あり」を選択した方  
 現在行っているビジネスを除いて実施したい環境ビジネス(最大3つ)を、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号を(2)にご記入ください。また、実施したい理由を別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、番号を(3)にご記入ください。

(2)	A-2	A-3	C-3
-----	-----	-----	-----

(3) 1 3 11 1 12 13 5 22

(4) 貴社が東北・北で新規展開又は拡充したい環境ビジネスはありますか。当社は環境ビジネスを( )実施しています。また、「1. あり」を選択した方は、現在行っていないビジネスを含め、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号を(5)にご記入ください。

(5)	A-1	A-2	-
-----	-----	-----	---

問4.(4)で「1. あり」を選択した方  
 東北6県で新規展開又は拡充したい環境ビジネス(最大3つ)を、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号を(5)にご記入ください。

**ご記入にあたっての注意事項**

1. 選択項目に該当するもの1つ、環境ビジネスは最大3つ選び、回答欄に数字や記号をご記入ください。
2. 回答は、(ア) 現在行っている状況について (イ) フルタイム企業をお持ちの場合は単体決算の事業範囲を参考にお願いします。 (ウ) 事業計画がある場合は、この要因を説明し、事業計画を添付してください。 (エ) 業種分類等は別冊を参照ください。

ご送先: 内容・回答記入方法に関するお問合せ先  
 〒101-447 東京都千代田区内神田1-13-1 豊島ビル3階  
 エム・アル・アイリサーチ・アソシエーツ(株)  
 「環境経済観測調査」調査事務局  
 TEL: 03-3518-8440  
 (受付時間: 9:30~17:30 ※土・祝を除く)  
 FAX: 03-3518-8435  
 E-mail: ecokansoku2013@mri-arc.co.jp

趣旨・目的に関するお問合せ先  
 環境省 総合政策局  
 環境計画課 環境経済政策調査室 担当: 清瀬  
 TEL: 03-3561-3351(内線: 6290)  
 FAX: 03-3561-5951  
 E-mail: MASAHIRO\_KYOSE@env.go.jp

(8)と(9)は、海外向け事業の実施の有無によって、どちらかにご回答下さい。

(1)で「1. 良い」または「2. 悪い」を選択した場合は、「3. 理由コード」から悪いではまる理由を最大3つまで番号をご記入ください。

(1)で「1. あり」を選択した場合は、「2. 環境ビジネス分類」から最大3つまで選択し、番号を記入してください。また、選択した環境ビジネスについて実施したい理由を「3. 理由コード」から最大3つ選択し、番号をご記入ください。